

## 事業場における労働者の健康保持増進のための指針について

厚生労働省 労働基準局 安全衛生部 労働衛生課

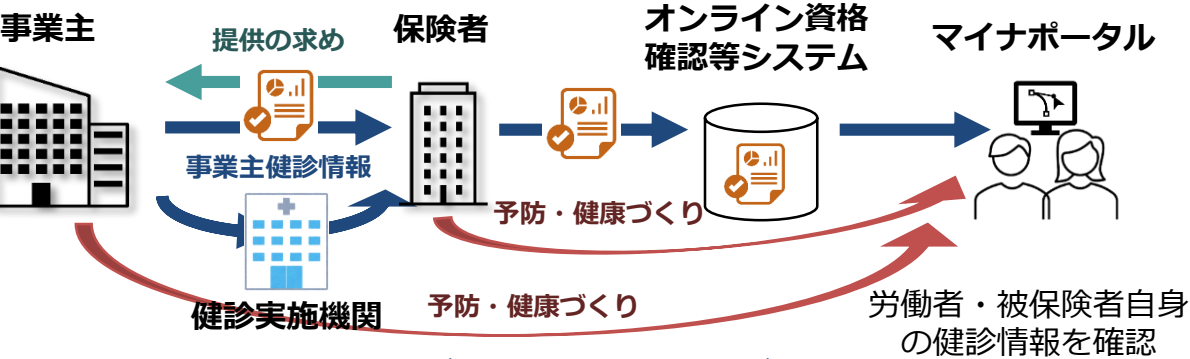
# 40歳未満の事業主健診情報の活用を通じた予防・健康づくりの推進

（令和4年11月「40歳未満の事業主健診情報の活用促進に関する検討会」とりまとめ）

- 事業主健診情報（40歳未満）については、2022年1月より事業者から保険者へ提供する仕組みが施行されており、2023年度中からマイナポータルで確認可能とすることとされている。
- **労働者・被保険者が自身の健診情報を踏まえてセルフケアをしやすいとともに、事業者と保険者が連携して、年齢を問わず、労働者・被保険者の予防・健康づくりなどを推進**できるよう、事業主健診情報（40歳未満）の活用に関する課題や関係者が取り組む事項、システム整備等について検討を行い、その内容をとりまとめ。
- これを踏まえ、関係者が連携して労働者・被保険者の予防・健康づくりの取組を進めていく。

## ① 関係者における認識の共有

## ② 事業者・保険者間での円滑な情報共有



## ③ 事業主健診情報を活用した効果的な保健事業の推進

## ④ マイナポータルにおいて確認できるシステムの整備等

構成員	所属
石坂 裕子	日本人間ドック学会 理事
伊藤 悦郎	健康保険組合連合会 常務理事
木村 恵利子	全国中小企業団体中央会 労働政策部副部長
坂下 多身	日本経済団体連合会 労働法制本部上席主幹
鈴鹿 麻菜	日本労働組合総連合会 総合政策推進局生活福祉局部長
土井 和雄	全国商工会連合会 中小企業問題研究所長 兼 創業・事業継承推進室長
藤口 憲輔	全国労働衛生団体連合会 副会長
宮川 政昭	日本医師会 常任理事
三好 ゆかり	国民健康保険中央会 保健事業専門幹
森 拳一	日本商工会議所 企画調査部課長
安田 剛	全国健康保険協会 本部 保健部長
◎山本 隆一	医療情報システム開発センター 理事長
オブザーバー	社会保険診療報酬支払基金

## ① 関係者における認識の共有

- 健康保険法等に基づく制度の意義や趣旨、そのメリット、事業者・保険者とが連携したコラボヘルスの推進について周知
- T H P 指針の改正・周知を通じた事業場における労働者の健康保持増進
  - ①保険者と連携したコラボヘルスの積極的推進、②保険者と事業主健診情報の積極的共有、③電磁的方法による事業主健診情報の保存・管理、を明確化
- 保険者のデータヘルス計画における事業主健診情報活用の明示

## ② 事業者・保険者間での円滑な情報共有

- 事業主健診情報の電子化の周知
  - ・ 企業が保存する事業主健診情報の電子化を促進するとともに、保険者との連携の観点からXML形式に対応出来ることが望ましい旨の周知
  - ・ 事業主健診情報の保険者への提供については、XML形式による方法やその他適切な方法によることを周知【事業主健診情報（40歳以上）の場合と同様】
  - ・ 電子的な標準様式による結果提出が可能な健診実施機関への委託が望ましいことや、そのような健診実施機関を周知【事業主健診情報（40歳以上）の場合と同様】
  - ・ 健診実施機関内での健診結果データの標準化に伴い、事業者等が異なる健診実施機関の結果を同一フォーマットで把握することができる取組事例の周知
- コラボヘルス推進等の支援
  - ・ 事業主健診情報の電磁的な方法での保存・管理やデータ提供を含めて、コラボヘルス推進のための支援を検討
  - ・ 商工会、事業協同組合などの団体が、小規模事業場に対して産業保健サービスを提供するための活動の支援を検討
- 事業者と健診実施機関との契約書ひな形の活用推進等
  - ・ 事業者と健診実施機関間の契約書ひな形に、事業主健診情報の保険者への提供【事業主健診情報（40歳以上）の場合と同様】のほか、事業者が健診実施機関に対し、個人情報保護法に則り受診者の被保険者等記号・番号等を事前に提供することを盛り込み、周知
  - ・ 保険者が事業者に情報提供を促す書類ひな型の作成・周知
- 個人情報保護法上の取り扱いの周知
- 事業主健診情報の提供が「健康経営」に資する取組として認知されるよう周知
- 事業主健診情報の提供・取得に係る費用：実態は様々であること等から一律に定めるのは困難であり、関係者で必要な取決め等を行う

## ③ 事業主健診情報（40歳未満）を活用した効果的な保健事業の推進

- 保険者による事業主健診情報の活用事例の周知を通じた横展開の推進
- 事業主健診情報を取得して保健事業への活用を支援するモデル事業・横展開を検討

## ④ マイナポータルにおいて確認できるシステムの整備等

- 事業主健診情報（40歳未満）の活用に向けたシステムの改修
  - ・ 既存の特定健診等情報と併せて一体としてシステム運用管理や保守等を行うこと等を通じて、効率的な業務運営やコストの適正化につながるようにする
  - ・ 第4期特定健診と同じフォーマットの活用や、第4期前に作成したデータは第3期のフォーマットでも登録できるように検討を進める
- オンライン資格確認等システムの運営
  - ・ 特定健診等情報が保険者負担によりシステム運営されていることや、事業主健診情報（40歳未満）は既存の特定健診等情報と併せて一体としてシステム運用管理や保守等を行うこと等を踏まえつつ、運営費の負担を検討